

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン  
コード番号 6051 URL <http://www.iriapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートプランニングユニット長 (氏名) 藤原 豊

TEL 03-3796-1120  
平成23年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,500	1.9	414	53.4	418	30.9	172	24.4
22年3月期	2,454	△13.6	270	△45.0	319	△37.2	138	△42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	117.34	—	20.6	27.0	16.6
22年3月期	18,973.23	—	28.2	21.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当社は、平成23年3月期に株式分割を実施しております。詳細は、3枚目の「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,747	1,110	63.5	658.11
22年3月期	1,358	559	41.2	76,705.61

(参考) 自己資本 23年3月期 1,110百万円 22年3月期 559百万円

(注) 当社は平成23年3月期に株式分割を実施しております。詳細は3枚目の「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	326	△21	108	625
22年3月期	118	98	△244	213

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	50	25.6	5.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		21.3	

(注) 平成23年3月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 25円00銭、記念配当 5円00銭

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,640	—	443	—	443	—	233	—	138.11
通期	2,620	4.8	451	8.7	450	7.5	198	15.1	117.36

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料18頁「(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,687,100 株	22年3月期	7,290 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	1,466,022 株	22年3月期	7,290 株

(注) 詳細は、添付資料20頁「1株当たり情報」をご覧ください。

なお、当社は平成23年3月期に株式分割を実施しております。詳細は次頁の「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社は平成23年3月期に株式分割を実施しております。詳細は次頁の「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成22年10月4日を効力発生日として普通株式1株につき200株とする株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	117.34	— —
22年3月期	94.87	— —

	1株当たり純資産
	円 銭
23年3月期	658.11
22年3月期	383.53

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
（1）貸借対照表	9
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）重要な会計方針	16
（7）会計方針の変更	18
（8）財務諸表に関する注記事項	18
（貸借対照表関係）	18
（損益計算書関係）	18
（株主資本等変動計算書関係）	19
（キャッシュ・フロー計算書関係）	19
（持分法投資損益等）	19
（セグメント情報等）	20
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	21

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月16日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度のおが国経済環境は、海外経済の改善等に支えられ持ち直しの兆しが見られるものの、円高の進行や雇用情勢の悪化等、企業を取り巻く環境は不透明な部分が多く、企業のIR（Investor Relations：上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動）・SR（Shareholder Relations：上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動）に関する予算は依然として慎重な水準が続く状況となりました。

平成22年3月31日付の「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正・施行は、当社の業績動向に影響を及ぼすものでした。今回の改正により、上場企業の株主総会において決議事項が決議された場合は、当該決議の結果等について記載した臨時報告書を提出しなければならないこととなりました。これにより、賛否の比率も含めた行使結果の開示が義務づけられ、株主の注目も高まるものと期待されました。

当社の顧客である上場企業の多くは、より一層慎重な姿勢で株主総会運営に臨む傾向が強まり、株主からの賛成票確保等に向けた当社コンサルティングサービスのニーズが増大いたしました。

また、前事業年度に顕著であった主力サービスの単価下落に歯止めがかかり、プロジェクト数も順調に増加いたしました。加えて業務効率化によるコスト削減等を実施いたしました。

このような環境下において、当社は平成23年3月18日に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場を果たし、社会の公器としての役割と責任を強く自覚し、当社理念である「公正な資本市場の発展に貢献する」を遂行すべく、市場環境への迅速な対応を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高2,500百万円（前期比101.9%）、営業利益414百万円（同153.4%）、経常利益418百万円（同130.9%）、当期純利益172百万円（同124.4%）と増収増益になりました。

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業のサービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	売上高（百万円）	前期比（%）
IR・SRコンサルティング	1,786	103.6
ディスクロージャーコンサルティング	496	95.7
データベース・その他	217	103.3
合計	2,500	101.9

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### （i）IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシードバイザリー及び議決権行使結果分析等を中心とする当社の中核的サービスです。

当期は国内外の機関投資家の議決権行使判断基準の厳格化に加え、上場企業の議決権行使結果開

示が義務付けられることとなり、多くの上場企業が株主総会に向けて慎重に対応を行うこととなりました。そのため、株主総会に向けた対応の一環として、実質株主判明調査及び議決権賛否シミュレーション等の受注が増加いたしました。一方で、委任状争奪戦や経営統合等にかかわる大型案件の件数は減少いたしました。その結果、売上高は1,786百万円（前期比103.6%）と前期に比べて増収となりました。

（ii）ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングでは、アニュアルレポートや株主通信等、顧客企業がIR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援を行うツールコンサルティング及び企業再編やM&A時における各種法定開示書類等の英文開示書類の作成や和文資料の英訳を行うリーガルドキュメンテーションサービス等のサービスを行っております。

当期はツールコンサルティングが件数の増加により増収に転じたものの、リーガルドキュメンテーションサービスは前期に比べて大型案件が少なく、売上高は496百万円（前期比95.7%）と前期に比べて減収となりました。

（iii）データベース・その他

データベース・その他では、大量保有報告書や国内公募投信、海外公募投信による株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステムである「IR・Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWeb上で提供しております。

当期は「IR・Pro」のリニューアル効果等の貢献により、売上高は217百万円（前期比103.3%）と前期と比べて増収となりました。

②次期の見通し

わが国の経済状況は、世界的金融危機による悪化以降、回復基調を維持しておりますが、円高の継続や雇用情勢の悪化等の影響で足踏み状態が続いており、景気の不透明感を払しょくするには至っておりません。今後についても、経済情勢の安定化に時間を要する可能性もあるかと考えますが、一方で不安定な状況下での株主構成の変動を懸念し、SR活動を積極化させる企業も増えるものとみられます。さらに海外では株価を意識した買収や企業再編の気運が高まっており、日本企業への拡大も想定されます。

このような状況の中、IR・SRコンサルティングへの需要は底堅いものがあると考えております。引き続き売上基盤の強化や業務効率化を進めるとともに、昨今の環境変化に対応した事業展開に注力いたします。次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,620百万円（前期比104.8%）、営業利益451百万円（前期比108.7%）、経常利益450百万円（前期比107.5%）、当期純利益198百万円（前期比115.1%）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ389百万円増加し1,747百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加399百万円、売掛金の増加43百万円、ソフトウェア仮勘定の増加56百万円、のれんの償却に伴うのれんの減少85百万円並びに資産除去債務計上による敷金及び保証金の減少38百万円等によるものであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ161百万円減少し、637百万円となりました。主な要因は、借入金の返済240百万円、長期未払金の減少19百万円、未払法人税等の増加116百万円等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ551百万円増加し、1,110百万円となりました。主な要因は、資本金及び資本準備金の増加379百万円、繰越利益剰余金の増加171百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ411百万円増加し、625百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により獲得した資金は326百万円となりました。主な要因は、税引前当期純利益388百万円、減価償却費32百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額33百万円、のれん償却額85百万円、売上債権の増加43百万円、仕入債務の減少45百万円、法人税等の支払額132百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により支出した資金は21百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円、保険積立金の解約による収入23百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により獲得した資金は108百万円となりました。主な要因は、借入金返済による減少240百万円、株式の発行による収入363百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	26.4	41.2	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	132.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	320.3	372.8	57.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	8.7	73.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成21年3月期及び平成22年3月期における時価ベースの自己資本比率におきましては、当社株式は非上場であるため期末株価終値が把握できませんので記載しておりません。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

この方針の下、配当金につきましては、平成23年3月18日に株式上場いたしましたことから、1株につき普通配当25円に記念配当5円を加え、30円を予定しております。

内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

次期につきましては、業績見通し等を勘案し、期末配当として1株につき普通配当25円を予定しております。



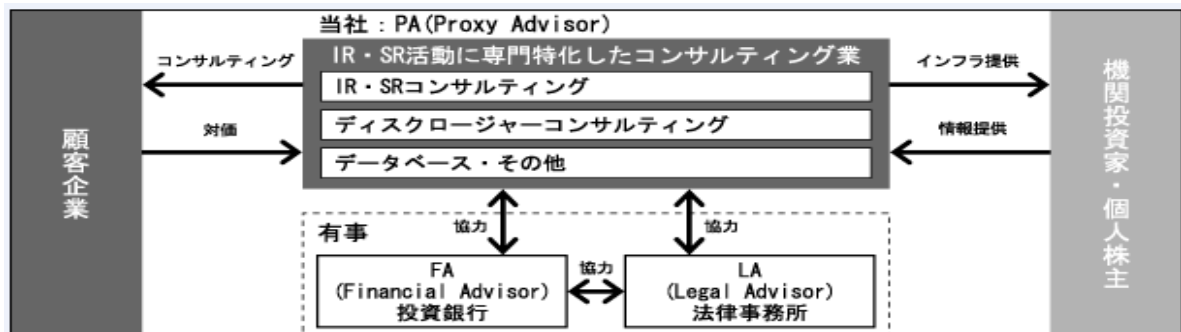
## 2. 企業集団の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。当社では、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

当社は、上場企業が実施する上記IR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

当社では、これらのサービスを提供するため、国内220社、海外3,863社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークや当社サービス「株主ひろば」に登録する31,100人の個人株主とのネットワーク（平成23年3月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで当社は上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、M&A等の有事に際しては、専門的な立場から支援に取り組んでいるFA（Financial Advisor: 投資銀行）やLA（Legal Advisor: 法律事務所）に加えて、当社がPA（Proxy Advisor）として支援を行うことがあります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼・誇り・夢」という社是の下、「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、上場企業と投資家(機関投資家、個人投資家)を結ぶ最適なブリッジ役に徹することを使命としております。そしてこの使命遂行のためには、何よりも「公正」であることが求められることから、創業以来、特定の金融系列に属さない「独立性」を保持してまいりました。

また、当社は企業理念を実現させるため、「お客様(上場企業、投資家、市場関係者)が公正な観点でお困りになっているIR・SR活動を誰よりも早く察し、具体的なアクションプランのご提案と実践を行う」こと、及び「現状維持は即墮落という意識の下、日々自らが問題点を探し続け、改善を怠ることのないよう強い意志と具体的な行動を実践する」ことを経営方針と定め、日々活動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は「マーケット・シェア」及び「経常利益」の向上を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指し、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社では、このようなニーズに対応するべく、強固な事業基盤の構築を進めております。とりわけ以下の5点については、重要課題として取り組んでおります。

#### ①議決権行使結果の開示義務化対応サービスの強化・拡充

平成22年3月31日付「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正・施行により、平成23年3月期以降は上場企業の株主総会において決議事項が決議された場合、当該決議の結果等について記載した臨時報告書を提出しなければならないこととなりました。これにより、賛否の比率も含めた行使結果の開示が義務づけられ、株主の注目も高まってまいりました。当社は事業機会の増大に対応すべく、議決権賛否シミュレーションを中心とした議決権行使結果の開示義務化対応サービスの強化・拡充に取り組んでまいります。

#### ②買収防衛策の導入・更新支援の強化

平成23年3月期及び平成24年3月期は、多くの上場企業において導入済みの買収防衛策の有効期限が切れ、修正のうえ更新する時期に該当します。買収防衛策に対しては、国内外の多くの機関投資家が否定的な見解を有しており、その導入及び更新は年々厳しさを増しております。お客様(株式公開企業、投資家、市場関係者)の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献することを企業使命とする当社は、買収防衛策を導入または更新しようとする上場企業と、それに対し否定

的な見解を有する機関投資家を中心とした株主との意見の相違を可能な限り減少させるべく、両者が納得可能な買収防衛策の策定支援強化に取り組んでまいります。

### ③M&A支援体制の充実・強化

平成23年3月期においては、経済環境の悪化等を要因とする業界再編型M&Aの増加に対応して当社の強みである実質株主判明調査を基礎とするM&A支援プログラムの一層の充実を目指してまいります。また、それぞれの専門的な立場からM&A支援に取り組んでいる大手法律事務所や投資銀行との関係深化等に取り組み、連携及び案件仲介の件数増を図ります。

### ④新規顧客層拡大に向けた、Web商品「IR・Pro」の強化・拡充

現状における当社の主要顧客は、SR活動に重点を置く時価総額1,000億円以上の企業が中心となっておりますが、今後それ以外のIR活動に重点を置く企業をターゲットとしたWeb商品である「IR・Pro」のユーザビリティを向上させ、拡販に取り組んでまいります。

### ⑤人的資源の拡充

今後の事業拡大のためには、既存の当社サービスを提供するだけでなく、資本市場の発展に資する新規サービスを考案できる人材の確保が重要となります。このため法務、財務、会計、経営等の分野に専門性を有する人材を多方面から採用する必要があり、現下、積極的な採用活動を展開しております。

また、採用した人材の早期戦力化も課題であります。実務知識習得のための社内勉強会や、当社の代表取締役社長・取締役を講師とした各種研修プログラムを充実させることにより、採用した人材の早期戦力化に取り組んでまいります。

4【財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	460,607	860,606
売掛金	138,123	181,142
仕掛品	39,982	38,717
貯蔵品	1,163	1,343
前払費用	25,997	26,644
繰延税金資産	51,922	59,773
その他	186	577
貸倒引当金	△9,005	△3,260
流動資産合計	708,977	1,165,544
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	72,942	72,692
減価償却累計額	△35,339	△41,697
建物附属設備(純額)	37,603	30,995
工具、器具及び備品	51,948	32,496
減価償却累計額	△37,203	△22,981
工具、器具及び備品(純額)	14,744	9,515
建設仮勘定	—	7,180
有形固定資産合計	52,347	47,691
無形固定資産		
のれん	256,356	170,904
ソフトウェア	77,172	67,599
ソフトウェア仮勘定	—	56,816
その他	3,930	3,930
無形固定資産合計	337,459	299,250
投資その他の資産		
投資有価証券	500	4,767
破産更生債権等	7,243	7,992
敷金及び保証金	228,366	189,382
繰延税金資産	24,713	41,223
その他	5,836	—
貸倒引当金	△7,243	△7,992
投資その他の資産合計	259,416	235,372
固定資産合計	649,223	582,314
資産合計	1,358,201	1,747,858

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,036	70,568
短期借入金	※1 270,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	—
リース債務	15,032	15,470
未払金	31,663	22,609
未払費用	35,360	31,867
未払法人税等	42,414	158,727
前受金	32,954	24,784
預り金	9,652	7,839
賞与引当金	50,430	64,841
その他	5,607	10,287
流動負債合計	700,153	556,997
固定負債		
リース債務	38,626	23,155
長期未払金	20,351	1,176
退職給付引当金	668	821
役員退職慰労引当金	39,216	55,407
固定負債合計	98,864	80,562
負債合計	799,017	637,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	289,694
資本剰余金		
資本準備金	88,802	278,496
資本剰余金合計	88,802	278,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,082	6,556
繰越利益剰余金	364,299	535,843
利益剰余金合計	370,381	542,399
株主資本合計	559,183	1,110,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△292
評価・換算差額等合計	—	△292
純資産合計	559,183	1,110,298
負債純資産合計	1,358,201	1,747,858

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,454,015	2,500,880
売上原価	1,062,603	1,011,816
売上総利益	1,391,411	1,489,064
販売費及び一般管理費	※1 1,120,929	※1 1,074,111
営業利益	270,482	414,953
営業外収益		
受取利息	1,548	846
為替差益	—	3,679
保険返戻金	58,904	15,621
投資有価証券受贈益	—	4,778
その他	2,578	1,812
営業外収益合計	63,031	26,740
営業外費用		
支払利息	13,436	4,828
株式交付費	—	18,080
その他	339	146
営業外費用合計	13,775	23,055
経常利益	319,737	418,637
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,397	4,995
特別利益合計	3,397	4,995
特別損失		
固定資産除却損	—	846
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,907
特別損失合計	—	34,753
税引前当期純利益	323,135	388,879
法人税、住民税及び事業税	167,572	241,022
法人税等調整額	17,247	△24,160
法人税等合計	184,820	216,861
当期純利益	138,314	172,017

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	—	189,694
当期変動額合計	—	189,694
当期末残高	100,000	289,694
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	88,802	88,802
当期変動額		
新株の発行	—	189,694
当期変動額合計	—	189,694
当期末残高	88,802	278,496
資本剰余金合計		
前期末残高	88,802	88,802
当期変動額		
新株の発行	—	189,694
当期変動額合計	—	189,694
当期末残高	88,802	278,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	6,082
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6,082	1,690
特別償却準備金の取崩	—	△1,216
当期変動額合計	6,082	473
当期末残高	6,082	6,556
繰越利益剰余金		
前期末残高	232,067	364,299
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△6,082	△1,690
特別償却準備金の取崩	—	1,216
当期純利益	138,314	172,017
当期変動額合計	132,232	171,543
当期末残高	364,299	535,843
利益剰余金合計		
前期末残高	232,067	370,381
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	138,314	172,017
当期変動額合計	138,314	172,017
当期末残高	370,381	542,399

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	420,869	559,183
当期変動額		
新株の発行	—	379,389
当期純利益	138,314	172,017
当期変動額合計	138,314	551,407
当期末残高	559,183	1,110,591
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△292
当期変動額合計	—	△292
当期末残高	—	△292
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	420,869	559,183
当期変動額		
新株の発行	—	379,389
当期純利益	138,314	172,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△292
当期変動額合計	138,314	551,114
当期末残高	559,183	1,110,298



(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	323,135	388,879
減価償却費	29,558	32,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,907
株式交付費	—	18,080
投資有価証券受贈益	—	△4,778
のれん償却額	85,452	85,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,790	14,411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	176	153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,450	16,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,397	△4,995
有形固定資産除却損	—	846
為替差損益 (△は益)	909	850
受取利息	△1,548	△846
支払利息	13,436	4,828
売上債権の増減額 (△は増加)	49,017	△43,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,903	1,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,431	△45,007
未払金の増減額 (△は減少)	3,002	△4,004
長期未払金の増減額 (△は減少)	△27,068	△18,195
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,036	△3,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,591	4,696
保険返戻金	△58,904	△15,621
その他	15,109	132
小計	356,760	461,993
利息及び配当金の受取額	2,253	942
利息の支払額	△13,633	△4,432
法人税等の支払額	△226,385	△132,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,994	326,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△883	12,000
有形固定資産の取得による支出	△10,101	△13,209
無形固定資産の取得による支出	△34,685	△42,109
敷金及び保証金の差入による支出	△65,602	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△622	△2,262
保険積立金の解約による収入	109,928	23,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,032	△21,860

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△380,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△14,499	△15,032
株式の発行による収入	—	363,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,499	108,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△811	△796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,284	411,998
現金及び現金同等物の期首残高	241,892	213,607
現金及び現金同等物の期末残高	※1 213,607	※1 625,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年~18年 工具、器具及び備品 3年~15年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,023千円、税引前当期純利益は38,930千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,907千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	80,000 〃	差引額	120,000千円	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	150,000 〃	差引額	450,000千円
当座貸越極度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	80,000 〃												
差引額	120,000千円												
当座貸越極度額の総額	600,000千円												
借入実行残高	150,000 〃												
差引額	450,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,715千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">284,003 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,674 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,876 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,727 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">85,452 〃</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">124,567 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">100,550 〃</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">90 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	133,715千円	給料及び手当	284,003 〃	退職給付費用	14,674 〃	役員退職慰労引当金繰入額	17,876 〃	減価償却費	14,727 〃	のれん償却額	85,452 〃	地代家賃	124,567 〃	支払手数料	100,550 〃	おおよその割合		販売費	10%	一般管理費	90 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">147,867千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">237,009 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,191 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,164 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,847 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,143 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">85,452 〃</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">135,648 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">101,900 〃</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">90 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	147,867千円	給料及び手当	237,009 〃	賞与引当金繰入額	34,191 〃	退職給付費用	7,164 〃	役員退職慰労引当金繰入額	17,847 〃	減価償却費	16,143 〃	のれん償却額	85,452 〃	地代家賃	135,648 〃	支払手数料	101,900 〃	おおよその割合		販売費	10%	一般管理費	90 〃
役員報酬	133,715千円																																														
給料及び手当	284,003 〃																																														
退職給付費用	14,674 〃																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,876 〃																																														
減価償却費	14,727 〃																																														
のれん償却額	85,452 〃																																														
地代家賃	124,567 〃																																														
支払手数料	100,550 〃																																														
おおよその割合																																															
販売費	10%																																														
一般管理費	90 〃																																														
役員報酬	147,867千円																																														
給料及び手当	237,009 〃																																														
賞与引当金繰入額	34,191 〃																																														
退職給付費用	7,164 〃																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,847 〃																																														
減価償却費	16,143 〃																																														
のれん償却額	85,452 〃																																														
地代家賃	135,648 〃																																														
支払手数料	101,900 〃																																														
おおよその割合																																															
販売費	10%																																														
一般管理費	90 〃																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,290	—	—	7,290

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,290	1,679,810	—	1,687,100

(変動事由の概要)

- 平成22年10月4日を効力発生日として普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。これにより株式数は、1,450,710株増加いたしました。
- 平成23年3月17日を払込期日とする公募増資により、190,000株増加いたしました。
- 平成23年3月30日を払込期日とする第三者割当増資により、39,100株増加いたしました。

2 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,613	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金 460,607千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△247,000 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>213,607千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金 860,606千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△235,000 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>625,606千円</u> 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当事業年度末において敷金及び保証金が38,930千円減少しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 76,705.61円	1株当たり純資産額 658.11円
1株当たり当期純利益金額 18,973.23円	1株当たり当期純利益金額 117.34円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成22年10月4日付で普通株式1株につき200株とする株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 383.53円 1株当たり当期純利益金額 94.87円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	138,314	172,017
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,314	172,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,290	1,466,022

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>株式分割及び単元株制度の採用 当社は、資本政策の一環として、平成22年9月14日開催の取締役会の決議に基づき株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、平成22年10月1日開催の臨時株主総会決議に基づき単元株制度を採用しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 1,450,710株</p> <p>② 分割の方法 平成22年10月1日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成22年10月4日付で1株につき200株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>③単元株制度の概要 上記株式分割に伴い、平成22年10月4日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。</p> <p>④その他 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 288.66円</td> <td>1株当たり純資産額 383.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 165.24円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 94.87円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 288.66円	1株当たり純資産額 383.53円	1株当たり当期純利益金額 165.24円	1株当たり当期純利益金額 94.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 288.66円	1株当たり純資産額 383.53円								
1株当たり当期純利益金額 165.24円	1株当たり当期純利益金額 94.87円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。								